

来週のポイント

経済財政諮問会議は16日に今後の税制改革のアウトラインを示す中期プログラム案をまとめた。このなかで消費税の増税時期については2011年度より段階的に実施すると明記したが、与党の中で公明党がこれに反発。次回の選挙にも大きな影響を与えるだけに、今後の行方に注目が集まる。なお、19日に開催された日銀・金融政策決定会合では、「0.1%前後」に利下げすることを決定。長期国債買入額を月1.4兆円に増額することやCPの買入の実施も決定した。来週の経済指標は24日に「通関貿易統計(11月)」、25日に「住宅着工統計(11月)」、26日に「完全失業率(11月)」、「家計調査(11月)」、「消費者物価指数(全国11月、東京都区部12月中旬)」など、重要統計が目白押しである。

米国では16日、FOMCはフェデラルファンド金利の誘導目標を0.0~0.25%とすることとしており、事実上のゼロ金利政策を決定した。声明では「可能な手段をすべて導入」することとしており、今後は長期国債の買い入れを含めた、いわゆる「非伝統的手法」による量的緩和策の強化を検討すると考えられる。一方、11月の米国住宅着工件数は前月比18.9%減の62万5,000戸と1959年の統計開始以来最低を記録。住宅市場が依然深刻な状況であることが浮き彫りとなった。こうしたなか、来週は23日に「新築住宅販売(11月)」、「中古住宅販売(11月)」、24日に「個人所得・消費支出(11月)」、「耐久財受注(11月)」が公表され、今後の米国経済の動向を占う上で注目される。

来週のスケジュール(12/22~12/26)

月日	国内の予定	海外の予定
12月22日(月)	「日銀経済月報」 「月例経済報告」(12月) 「全国スーパー売上高」(11月) 「コンビニエンスストア売上高」(11月)	
12月23日(火)	祝日(天皇誕生日)	米「国内総生産(GDP)確定値」(10-12月) 米「ミシガン大学消費者信頼感指数(確定値)」(12月) 米「新築住宅販売」「中古住宅販売」(11月) 米「住宅価格指数」(10月) EU「経常収支」(10月) EUトリシェ欧州中央銀行(ECB)総裁講演
12月24日(水)	「法人企業景気予測」(10-12月)	米「個人所得・消費支出」(11月) 米「耐久財受注」(11月)
12月25日(木)	「企業向けサービス価格」(11月) 「住宅着工統計」(11月) 「建設工事受注額」(11月)	祝日(クリスマス)
12月26日(金)	「完全失業率」「有効求人倍率」(11月) 「家計調査」(11月) 「消費者物価指数」(全国11月、東京都区部12月中旬) 「鉱工業生産」(11月) 「商業販売統計」(11月) 「毎月勤労統計」(11月速報)	一部海外市場が休業(クリスマスの翌日)

1. 来週発表予定の経済指標予測

11月の貿易統計【12月24日(水)8:50】

<当社予測> 出超額:原系列 5,600億円(10月: 677億円)、季調済 4,700億円(10月: 1,756億円)

世界的な景気悪化により、輸出全体に占める割合の高い自動車や鉄鋼の輸出数量がこのところ大きく減少していることや輸出物価のマイナス幅の拡大傾向などから、11月の輸出金額は前年比 24.3%と二桁の減少を予想する。一方、11月の輸入物価は原油価格の下落などを反映して前年比 8.6%であることから、輸入金額全体としては前年比 6.5%の下落率になると思われる。この結果、通関貿易収支は 5,600 億円の赤字が見込まれる。(田口)

11月の新設住宅着工戸数【12月25日(木)14:00】

<当社予測> 前年比:5.0%(10月:19.8%)、戸数(季調済年率換算):100.4万戸(10月:102.7万戸)

金融危機の影響を受けて雇用・所得環境が急速に悪化しているなか、住宅購入意欲も冷え込んだままである。また、住宅減税拡大を見越した住宅取得の先送り傾向も強まったと思われる。なお、昨年11月分が年率95.6万戸と低水準だったため、前年比で見れば増加しているものの、住宅着工は極めて低調となっている。(古江)

11月の雇用統計【12月26日(金)8:30】

<当社予測> 完全失業率:3.9%(10月:3.7%)、有効求人倍率:0.76倍(10月:0.80倍)

12月の日銀短観によると、製造業を中心に雇用過剰感が強まっており、労働環境は厳しさを増している。こうした状況のもと、新規求人数の減少傾向は継続し、有効求人倍率は0.76倍と10ヵ月連続の低下を予想。10月には、仕事探しをあきらめたことなどで非労働力人口とカウントされた人々の増加により完全失業率が一時的に低下したと見られたが、景気の急激な冷え込みに伴い失業者の増加傾向は続いていくと見られ、再び3.9%へ上昇すると予想。(田口)

11月の家計調査・実質消費支出【12月26日(金)8:30】

<当社予測> 全世帯:前年比 2.8%(10月: 3.8%)、勤労者世帯:同 4.0%(10月: 6.0%)

08年前半の家計を直撃したガソリン価格は低下したものの、代わって株安や雇用情勢の悪化等によって消費者マインドは一段と悪化している。11月の自動車販売が大幅減少したことにも表れているように買い控えや節約志向が強まっている。11月の家計調査でも、全世帯・実質消費支出は9ヵ月連続、勤労者世帯も5ヵ月連続で、いずれも前年比マイナスになると予想。(木村)

11月全国、12月東京都区部の消費者物価【12月26日(金)8:30】

<当社予測> 12月東京 総合:前年比 0.9%(11月:1.1%)、コア:同 0.9%(11月:1.1%)

11月全国 総合:前年比 0.9%(10月:1.7%)、コア:同 1.0%(10月:1.9%)

最近までの物価上昇の牽引役であったレギュラー・ガソリン小売価格はすでに大きく値下がりしている。このガソリンを含む石油製品だけで、消費者物価の前年比上昇率は10月よりも 0.9%ptほど縮小するものと試算される。消費低迷による需給バランスの悪化による物価下落圧力も強まっており、コアCPIは前年比1.0%へと上昇率が鈍化するだろう。(南)

11月の鉱工業生産【12月26日(水)8:50】

<当社予測> 前月比 6.5%(10月: 3.1%)、前年比 14.8%(10月: 7.1%)

11月の製造工業生産予測指数では前月比 6.4%の大幅低下があらかじめ見込まれているが、関連指標である大口電力需要量も前月比 4.6%と大幅な減少となっている。世界的な金融危機の勃発が实体经济を一段と下押ししており、自動車や電気機械などでは大幅減産を余儀なくされている。比較的体力のある企業ですらコスト削減を強化するなど、先行きもなかなか持ち直しの兆しは見えない状況である。12、1月の製造工業生産予測指数は前月比でそれぞれ 2.5%、1.0%と予想。(南)

2. 株式市場

渡部 喜智

相場概況 (08/12/15 ~ 08/12/19前場)

【米国(NY)市場】 (12/12 ~ 12/18)

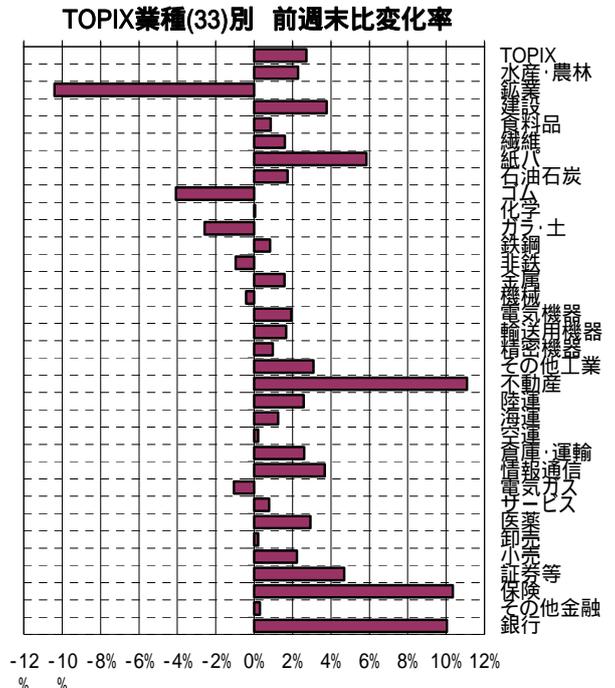
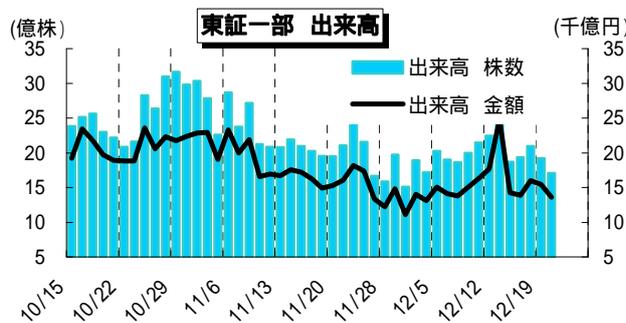
前週末12月12日は政府が廃案となった自動車大手「ビッグ3」救済法案の代わりに不良資産救済プログラム(TARP)利用の可能性やIT投資刺激策の検討を表明したこと、およびシンガン大学消費者信頼感指数の上昇などを支えに反発となった。週明け15日は鉱工業生産の落ち込みなどから景気敏感株は下落するとともに、元ナスダック会長の巨額詐欺事件に伴う損失懸念が市場を圧迫したが、ブッシュ大統領の発言などから「ビッグ3」救済の代替案が出されるとの期待から大幅下落とはならなかった。16日は連邦公開市場委員会が政策金利誘導目標を0~0.25%のレンジに設定する大幅利下げを決定し、かつ「経済成長と物価安定のため可能な手段すべて導入する」ことを表明したことを受け、大幅反発となった。17日は午後前日終値を上回る場面もあったが、前日急反発した反動の利益確定売りの圧力強く、金融政策の好材料出尽くし感もあり、引けにかけ下落に転じた。18日は複合大手GEの格付け見通しの引き下げや原油先物下落に伴う石油等エネルギー関連株の下落に加え、政府による新たな「ビッグ3」救済策案作りの難航観測などが市場を圧迫し、じり安展開となり主要指数は下落し、ダウ平均は8,604.99ドル(前週末比で 24.69ドル安)、ナスダック総合は1,552.37ポイント(同+11.65上昇)で終了した。

【東京市場】 (12/15 ~ 12/19前場)

週明け12月15日は日銀「短観」の業況判断DIはほぼ事前予想と一致し積極的売り材料とならず、むしろブッシュ政権が廃案となった「ビッグ3」救済法案に代わる救済方針を示したことで不安感が後退し、前週末に急落した主力株を中心に買い戻しが入り日経平均は8700円台を回復。16日は前日急反発した分の利益確定売り圧力が強いなか、米国の追加利下げによる円高進行への警戒感などから、主力国際優良株などが軟調で反落となった。17日は米国での市場の予想を上回る金融緩和策発表が相場心理を支えたが、88円台への円高進行が輸出株の下落要因となり、全体の相場上昇を抑えた。19日はドル円相場が87円台の円高となり、朝方は輸出株を中心に下げが目立ったが、19日の日銀政策決定会合での利下げ期待とそれによる円高一服予想が相場を支え小幅続伸で終了した。20日の前場は世界的な需要減退の厳しさが意識され輸出セクターなど多くの景気敏感銘柄が下落したことから主要指数は小安く引け、日経平均は8,572.28円(前週末比では+336.41円高)、TOPIXは835.53ポイント(前週末比では+22.16上昇)で引けた。東証33業種中、前週末比上昇は27業種。

来週の相場予想 (08/12/22 ~ 08/12/26)

米国はクリスマス休暇となり日本も年末を控え市場参加者が減少する時期。重要指標の発表も経済の不調を確認するようなものが多いと思われ、軟調相場となりやすい地合を予想する。



(資料) Bloombergデータより農中総研作成

決算発表 (変更になることがありますのでご注意ください)

米国(S&P500構成銘柄等) - (12/22)ウォルグリーン(12/23)マイクロン・テクノロジーなど
 日本-(12/22)エイチ・アイ・エス、ダイユー・イト(12/25)久光製薬(12/26)しまむら、高島屋、イオンクレジットサービスなど

3. 債券市場

田口さつき

相場概況(12/15~12/19前場)

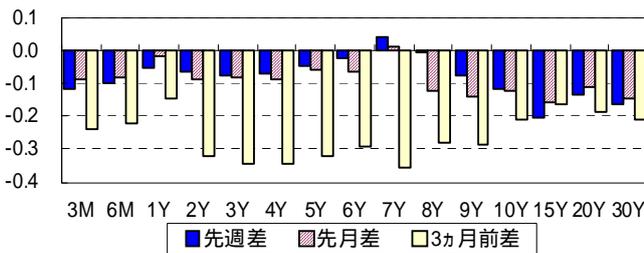
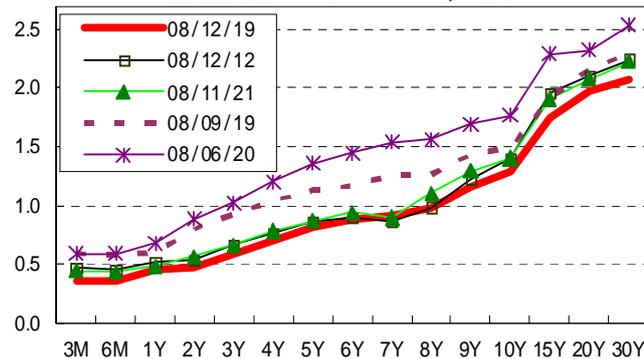
15日に発表された「日銀短観」での業況判断DIの大幅悪化やFOMCでの追加利下げ観測などから、週前半の長期金利(新発10年国債利回り)には引続き低下圧力が働いた。16日のFOMCでは予想を上回る利下げが決定されたことを受け、日銀も19日には追加利下げに踏み切るとの観測が高まり、週後半にかけてはそれを織り込む形で長期金利は一段と低下、18日には3月末以来の1.2%台後半へ。19日午前は、日銀が利下げを見送るとの観測も浮上し、一時1.3%台となるものの、株価の下落などを受け、長期金利は再び1.2%台後半に低下。

今週の20年債入札は、表面利率が前回と同じ2.1%だが、応札倍率が2.62倍と前回(3.10倍)を下回り、かつテールは22銭(前回12銭)に拡大するなどやや低調な結果となった。今週のイールドカーブは、短期と超長期ゾーンを中心に低下。(19日12:00時点:新発10年国債(#297)利回り1.270%(先週末 0.120%)、債先(3月限)139円50銭(先週末比+8銭)。

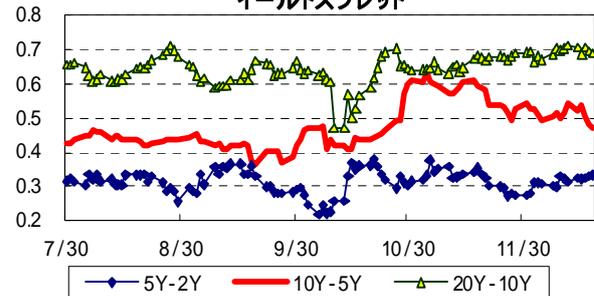
来週の相場予想(12/22~12/26)

経済指標の悪化や米国のさらなる金融緩和への思惑から長期金利に低下圧力が働くと見られるが、その一方で国債増発懸念も依然として根強く、一方的な低下は難しいと予想する。来週は、鉱工業生産、消費者物価指数など月末の重要指標が発表される。また、米国でも住宅関連指標、耐久財受注など重要指標が多い。

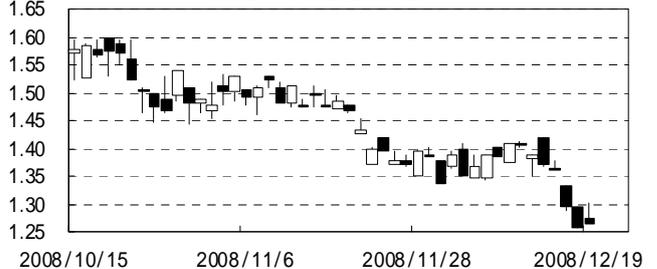
日本国債のイールドカーブ(週末)



イールドスプレッド



新発10年物国債利回り



国債入札結果(価格競争入札のみ)

(資料)Bloombergデータより農中総研作成

銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応札倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
12/15 JGB(#36、20Y、#65~#96 :30Y、#1~#26)		0.15兆円	1,491億円	5,993億円	4.02倍			
12/16 TB(1Y、#442)		1.5兆円	1兆3,964.8億円	6兆2,317億円	4.46倍	99.5590円	99.5520円	0.4512%
12/16 JGB(20Y、#107)	2.1%	0.8兆円	8,257億円	2兆1,636億円	2.62倍	100.4700円	100.2500円	2.0820%
12/17 FB(13W、#559)		4.5兆円	4兆2,143.7億円	16兆9,578億円	4.02倍	99.8948円	99.8930円	0.4115%
12/18 FB(13W、#560)		4.5兆円	4兆2,015.7億円	13兆2,619億円	3.16倍	99.9004円	99.8970円	0.3689%
12/18 JGB(2Y、#276)	0.5%	1.7兆円	1兆6,549億円	3兆9,708億円	2.40倍	100.1060円	100.0950円	0.4520%

入札予定

年内はなし

4. 外国為替市場・商品市況

荒木謙一・古江晋也

相場概況(12/15～12/19前場)

【外国為替市場】

週前半のドル円相場は、米国大手自動車メーカー(ビッグスリー)破綻への警戒感から円は上昇。その後も円はFOMCで政策金利を大幅に引き下げるとの観測から上昇した。16日、FOMCが政策金利を0%～0.25%へと引き下げ、かつ量的緩和策へ踏み込む可能性を示唆したことを受け円は88円台に突入。週央から週後半にかけては米国財政赤字拡大への懸念から1995年以來の87円台に。週末は日銀金融政策決定会合の結果を見極めたいとの思惑から1ドル=89円台半ばでもみ合っている。

一方、対ユーロでは15日、トリシェECB総裁が利下げには限度があると発言したこともあり、円は週全体を通じて円安に展開。週末は1ユーロ=127円後半で推移。ユーロドル相場は、週末1ユーロ=1.42ドル台後半で推移。

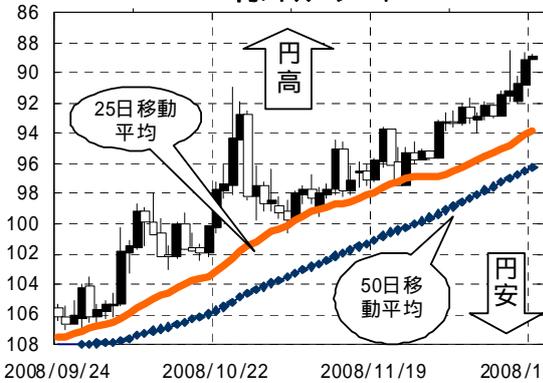
【商品市況】

今週の原油相場は一貫して続落した。週初から週央にかけては、17日に開催されるOPEC臨時総会で仮に減産が決定されても、価格押し上げ効果は不十分という見方から売り込まれた。実際に、OPEC臨時総会では、生産量の上限を日量2484万5000バレルへと、246万バレル引き下げることで合意したが、景気後退による需要減少の速度が減産ペースを上回っていると市場は判断、下げ足を早めた。週末にかけ、1バレル=36ドル台まで下落。週末の金相場は、1トロイオンス=859ドル台で推移。

来週の相場予想(12/22～12/26)

来週米国では、23日に「新築住宅販売(11月)」、「中古住宅販売(11月)」、24日に「個人所得・消費支出(11月)」、「耐久財受注(11月)」が公表される。また、ビッグスリーの救済を巡る論議も目が離せない。これらの展開次第では更なる円高も考えられる。

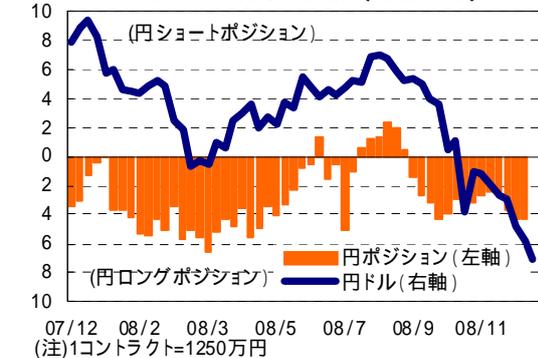
(円/ドル) 円/ドル・レート



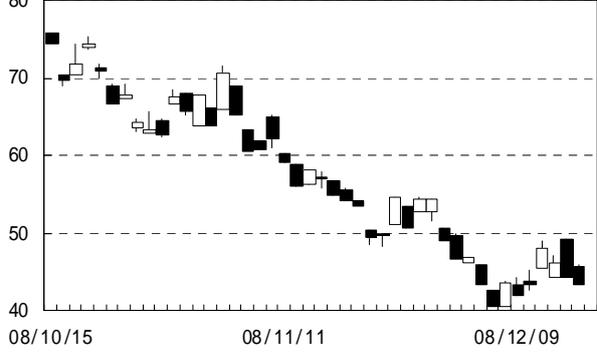
(円/ユーロ) 円/ユーロ・レート



(1万コトラク) シカゴMM円ポジション(先物のみ)



(US\$/B) 原油価格の動向(WTI先物、期近)



(資料) Bloombergデータから農中総研作成

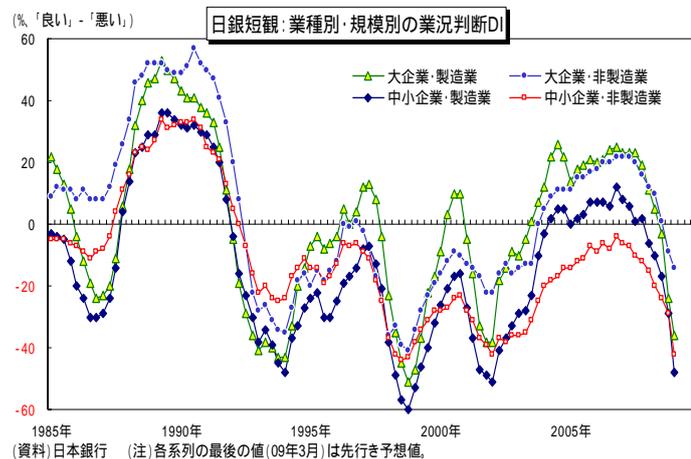
5. 指標分析・注目点

今週のレビュー

南 武志

今週は日米両国の中央銀行がどのような政策を打ち出すかについて注目を集めた。16日に開催された米FOMC(公開市場委員会)では、政策金利であるフェデラルファンド・レート(FFレート)の誘導目標を、市場実勢にあわせて0~0.25%へ引き下げるとともに、国債買入れの検討など、非伝統的手法への踏み込みを想定した量的緩和策を推進することを決定した。米国経済・金融の危機的状況を踏まえての決断であり、連邦準備制度が十分に資金供給を行うことによって市場心理を落ち着かせ、市場機能が回復するのを手助けする意図のものである。一方、日本銀行も18~19日に開催した金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート(翌日物)を0.1%(これまででは0.3%)へ引き下げるとともに、CPの買入れ実施や中長期国債買入れ額増額(月1.2兆円から月1.4兆円へ)となった。前日までに市場が利下げを織り込んでしまっていた上に、日銀だけが「何もしないリスク」が意識されたものと見られるが、それでも日銀が期待に沿う形で緩和策を打ち出したことは評価したい。

以下、今週発表された主要な経済指標を振り返ってみよう。まずは、15日に発表された12月調査の日本銀行「短観」であるが、代表的な大企業製造業の業況判断DIが24と、前回9月時点から21ptの大幅悪化(30数年ぶりの悪化幅)を記録するなど、最近の経済情勢が極めて厳しくなっていることを示す内容となった。設備投資計画は全般的に下方修正され、在庫・雇用人員・資本設備の過剰感が強まるなど、世界規模



で需要が急激に落ち込んでいることが反映された結果であろう。先行き(3ヵ月先)も悪化を見込んでいるが、想定為替レートが最近の実勢よりも1割以上も円安水準の設定となっていることを考慮すれば、景況感や収益計画も下振れする可能性が高いだろう。

また、10月の第三次産業活動指数は、前月比0.4%と3ヵ月ぶりの上昇となったが、前年比では1.5%と3ヵ月連続の低下。運輸(前月比1.4%)、飲食店(同1.4%)、サービス業(同0.4%)などで低下が見られたが、9月に大幅低下した情報通信業(同12.5%)で反動増があったほか、卸売業(同1.3%)も全体の押し上げに貢献した。ただし、10~12月期が2四半期ぶりの前期比プラスとなるためには、11~12月と前月比0.6%のペースで上昇することが必要であり、昨今の経済情勢を考慮すると、極めて難しい状況といえるだろう。また、同じく全産業活動指数は、前述の第三次産業に加え、建設業、公務等も底堅く推移したものの、鉱工業生産が大きく低下した影響で、前月比0.5%と2ヵ月ぶりの低下となった。

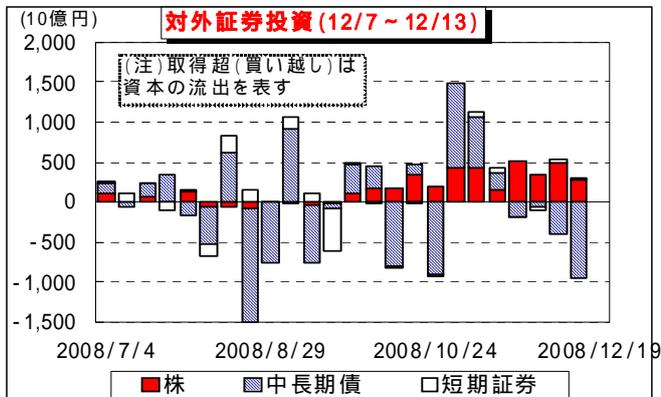
最後に7~9月期の資金循環統計によれば、家計の保有金融資産残高(9月末)は1,467兆円と、再び1,500兆円を割り込んだ。3ヶ月前と比べて、37兆円の減少であり、うち株式などのキャピタル・ロスに伴うものは25兆円である。なお、この1年間で81兆円もの残高縮小が発生するなど、いわゆる「逆資産効果」が低調な消費をさらに悪化させることが懸念される。

6. 今週の主なできごと

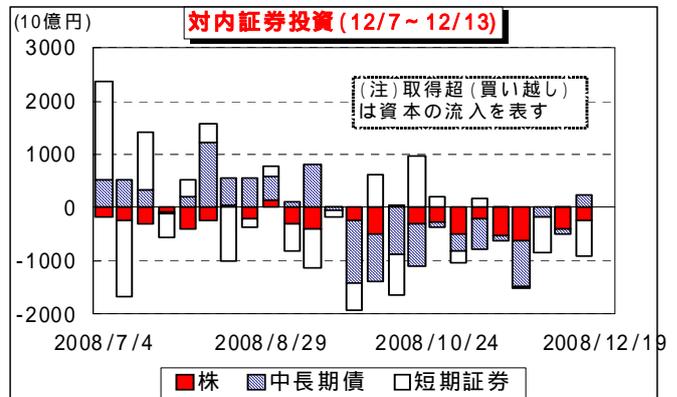
月 日	政治財政	経済金融	海外その他
12月12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 政府:日本政策投資銀行による2兆円規模のコマーシャルペーパー買取策を公表 改正金融機能強化法が衆院本会議で再可決、成立 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出削減を目指す国内排出量取引の試行制度で、政府の参加企業の集中募集が12日に締め切られ、501社が参加申請 	<ul style="list-style-type: none"> ウォール街の重鎮として知られる元ナスダック会長のマドフ氏が巨額の詐欺容疑で連邦捜査局(FBI)に逮捕される
12月13日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府:08年下半期(7~12月)の「世界経済の潮流」をまとめる 		
12月14日(日)			<ul style="list-style-type: none"> ブッシュ米大統領がイラクを電撃的に訪問し、マリキ首相らイラク首脳と会談
12月15日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 大分県:大手メーカー工場での従業員の大量失業見通しを受け、寮などに住んでいた失業者に離職後も住居を無料提供した事業者には1~2ヶ月分の家賃相当額を助成すると発表 	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ自動車:米ミシシッピ州に建設中の工場の完成時期を延期へ スズキ:「世界ラリー選手権」(WRC)への参戦を09年から休止すると発表 	
12月16日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 政府の経済財政諮問会議:税制抜本改正の「中期プログラム」案を公表し、経済状況の好転後に消費税を含む税制抜本改革を2011年度から実施し、15年度までに段階的に行うことを明記 	<ul style="list-style-type: none"> 東芝:国内にある半導体の直営全4工場を、年末年始に長期間、休止すると発表 トヨタ自動車:新日本製鉄など鉄鋼各社に自動車用鋼板の値下げを要求する方針 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ・オンタリオ州製造業委員会:米大手自動車メーカーのビッグスリーが破綻すれば、カナダで今後5年間に約60万人が失業するとの報告を公表 米FRB:政策金利の誘導水準を0~0.25%と事実上のゼロ金利に引き下げるとともに、長期国債の購入を含むあらゆる可能な措置を講じると表明
12月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関に公的資金を予防的に注入する新しい金融機能強化法が施行 	<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車:09年3月末までに国内工場の生産台数を7万8000台減らすと発表 キヤノン:長崎県波佐見町に建設を予定していたデジタルカメラ工場の着工を延期すると発表 	<ul style="list-style-type: none"> 石油輸出国機構(OPEC)総会:12月実績から日量220万バレル程度減と、過去最大幅の追加減産を実施することで合意
12月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 財務省:09年度予算財務省原案の骨格を固める、一般会計総額は08年度当初予算(83.1兆円)から88.5兆円前後と過去最大へ 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行:企業の資金繰り対策として年内にコマーシャルペーパーの購入に踏み切ると発表 	<ul style="list-style-type: none"> 国際通貨基金(IMF):次回09年1月発表の世界経済見通しで、世界の経済成長率を下方修正する可能性があることを表明 米政府がビッグスリーの支援問題で、つなぎ融資と引き換えにゼネラル・モーターズとクライスラーを「管理破産」させる選択肢を含めて検討と一部報道
12月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 政府:09年度の経済成長率を実質ゼロ程度に下方修正する政府経済見通しを閣議了解 政府:雇用悪化や景気後退に対応するための「生活防衛のための緊急対策」を決定。銀行等保有株式取得機構の活用・強化のための20兆円の政府保証枠など金融面での対応として33兆円程度を盛り込む 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀の金融政策決定会合:政策金利の引き下げを含め、追加金融緩和策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 米自動車大手クライスラーが19日から1ヶ月間、完全に操業を停止へ

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

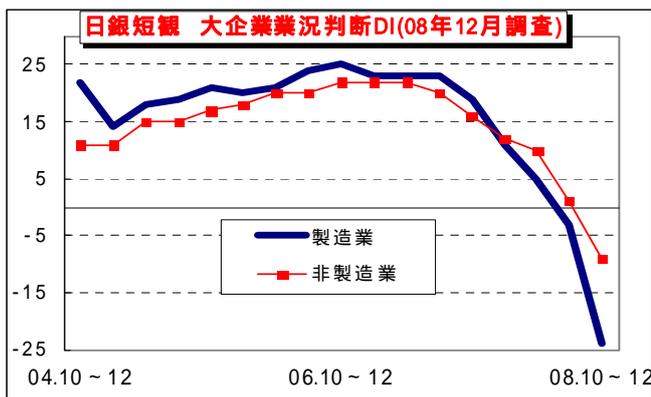
【日本】



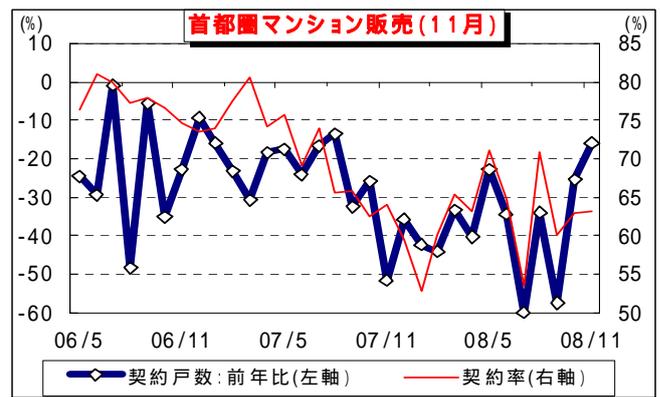
外国株は2,742億円の買い越し(12週連続)。外国の中長期債は9,456億円の売り越し(4週連続)、外国の短期債は224億円の買い越し(2週連続)。



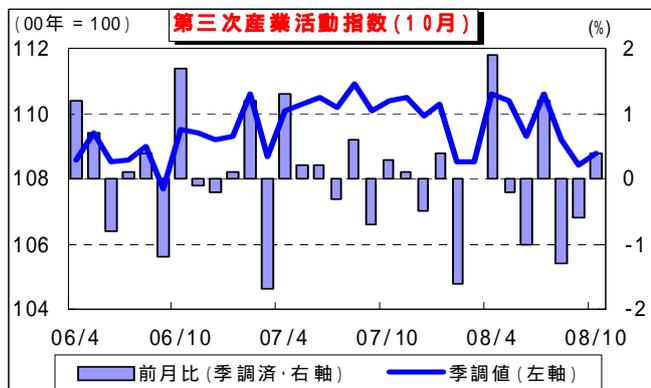
日本への証券投資について、株は2,220億円の売り越し(2週連続)。一方、中長期債は2,360億円の買い越し(13週ぶり)、短期債は6,973億円の売り越し(2週ぶり)。



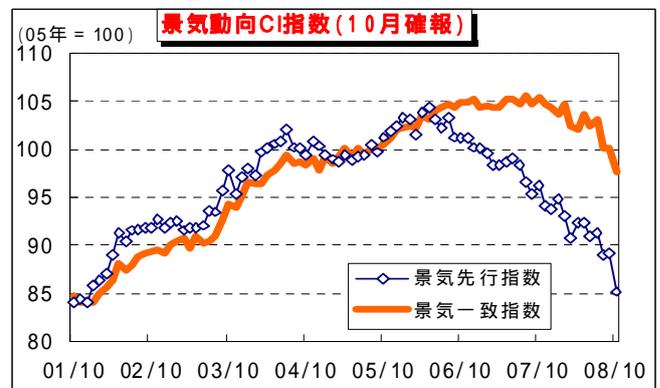
大企業製造業の業況判断DIは前回9月調査から 21pt悪化の 24と、2期連続のマイナス。1975年3月調査以来、過去2番目の下落幅。大企業非製造業は同 10ptの 9と03年9月調査以来のマイナス。先行きは大企業製造業が 12pt、大企業非製造業は 5ptと、さらに悪化する見通し。



11月の首都圏のマンション契約戸数は、前年比 16.0%の2,080戸。新規発売戸数は同 14.9%の3,293戸と15ヶ月連続の減少。契約率は前年差 0.8ptの63.2%。繰越販売在庫数は同+27.9%の11,085戸と12ヶ月連続で1万戸超の高水準。



10月の第三次産業活動指数は前月比+0.4%と3ヶ月ぶりのプラス。11業種のうち、サービス業や運輸業など4業種は低下したものの、卸売・小売業、情報通信業、金融・保険業など7業種が上昇。

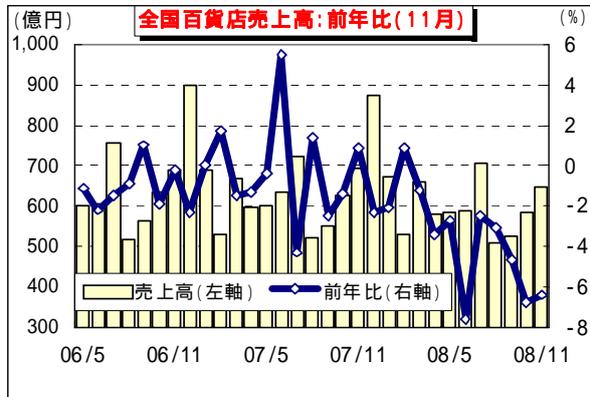


一致指数は、前月差 2.4ポイントと、3ヶ月連続の低下。また、先行指数も同 4.0ポイントと2ヶ月ぶりに低下し、過去最大の下げ幅を記録。

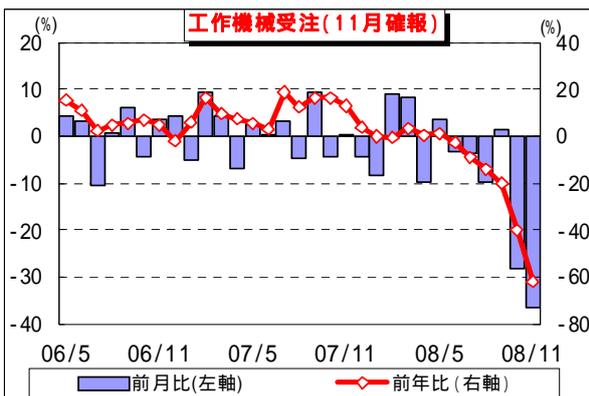
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



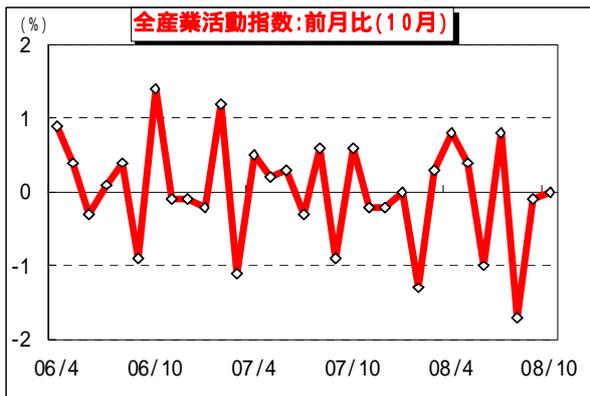
11月の東京地区(23区内:店舗数調整後)の百貨店売上高は、前年比 7.2%の1,637億円と9ヶ月連続で前年実績を下回った。入店客数は前年を上回る店が多かったものの、購買比率が低く、客単価も低下している。



11月の全国百貨店売上高は前年比 6.4%(店舗調整後)の6,491億円と9ヶ月連続の前年比マイナス。11月は、先月と同様に、先行き不安による消費マインドの冷え込みが一層強まり、高額品を中心に売上減少が続いた。



11月の工作機械受注額(確報)は、前年比 62.1%の517億円と6ヶ月連続の減少。減少幅は過去最大。内需は同 60.5%と10ヶ月連続で減少。外需も同 63.6%と6ヶ月連続で減少。



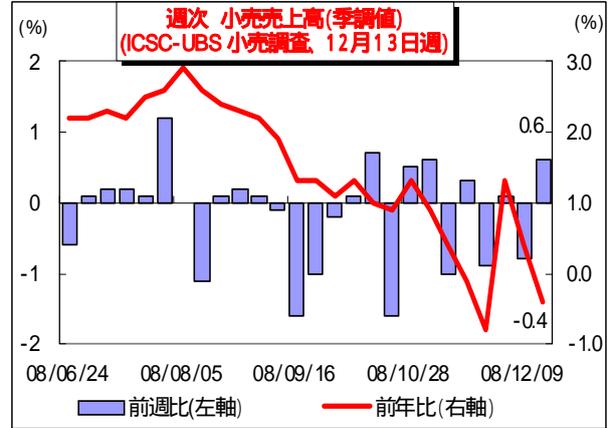
10月の全産業活動指数は前月比 0.5%。建設業活動指数(同+0.9%)、第三次産業指数(同+0.4%)、公務等活動指数(同+0.2%)は前月比プラスだったが、鉱工業生産指数(同 -2.5%)が低下したため。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

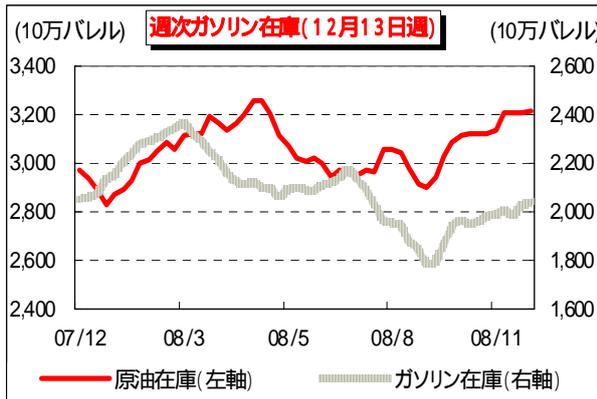
【米国】



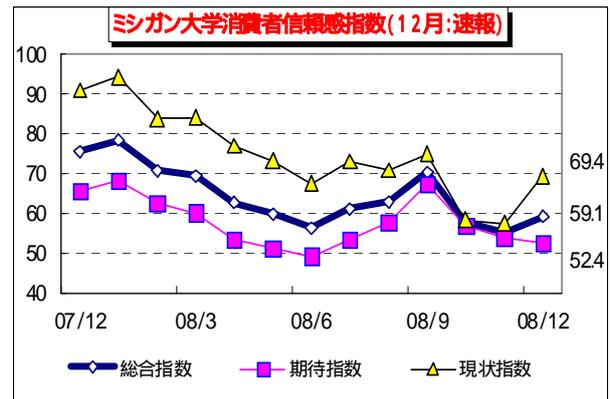
新規失業保険申請件数は、事前予測と同じ55.4万人。4週移動平均は54.4万人。失業保険継続受給者数(12/7日週)は438.4万人。



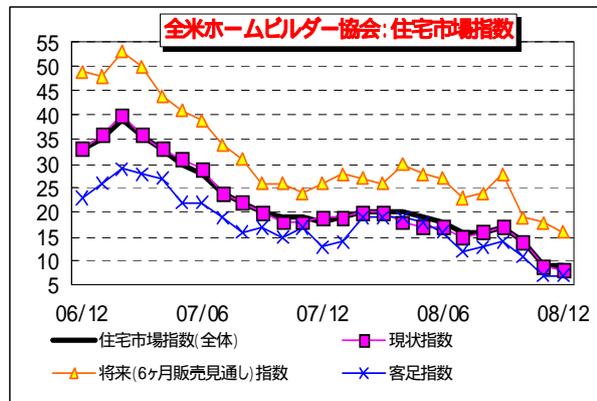
前週比+0.6%。前年比は 0.4%。



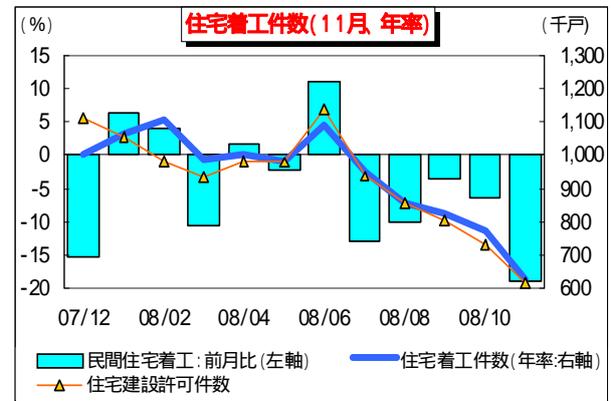
原油在庫は前週から+52.5万バレル増。事前予測では+60万バレルが見込まれていた。ガソリン在庫は+129.5万バレル増。事前予測は+127.5万バレルが見込まれていた。稼働率は84.12%で前週から 3.32%pt下落。



総合指数は市場予測(54.8)を上回る59.1。現状指数は69.4と前月(57.5)を上回った。一方、先行きを示す期待指数は52.4と前月(53.9)を下回った。

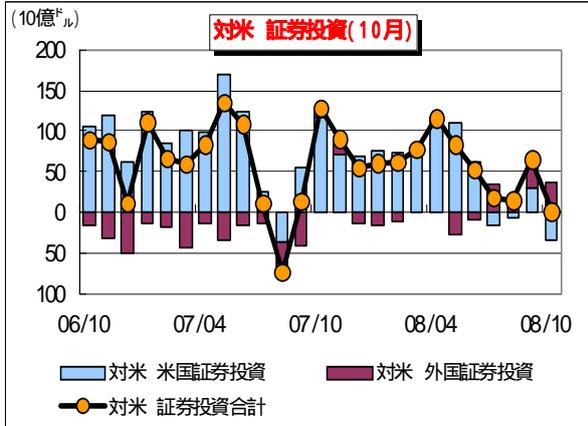


12月の住宅市場指数は9。現状指数は8(前月は9)。一方、向こう6ヶ月間の販売見通し指数は16。

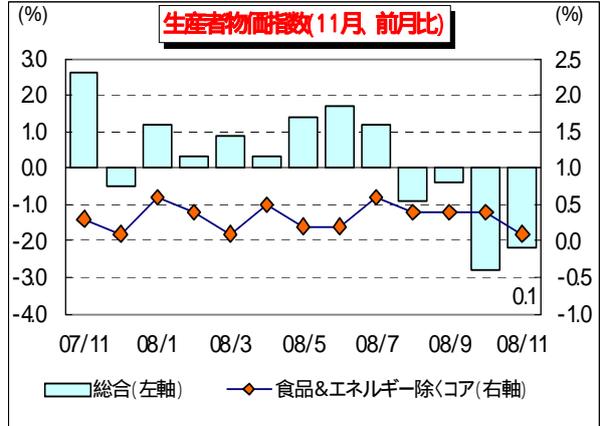


住宅着工件数は、事前予測(年換算736千戸)を下回る625千戸。前月比 18.9%。着工件数の先行指標である建設許可件数は前月比15.6%の616千戸。

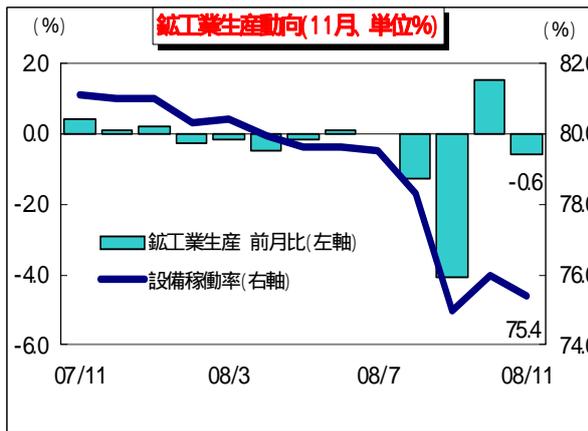
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



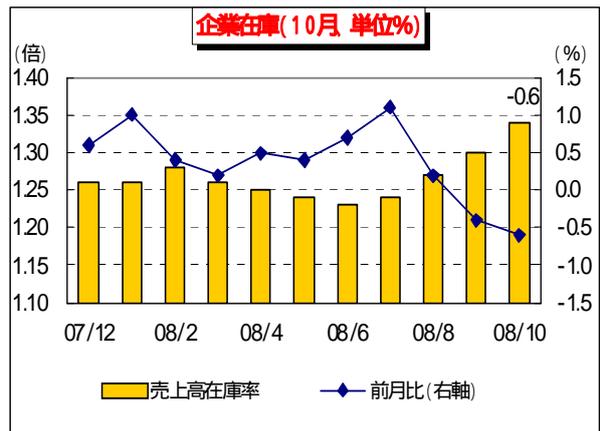
海外の投資家の買い越し額は15億ドルと事前予測(400億ドル)を大幅に下回った。



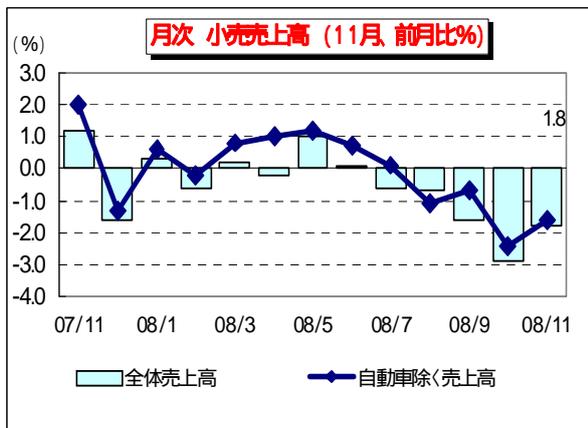
総合は前月比 2.2%、前年比は+0.4%。一方、食料及びエネルギーを除いた生産者物価指数は前月比+0.1%、前年比では+4.2%



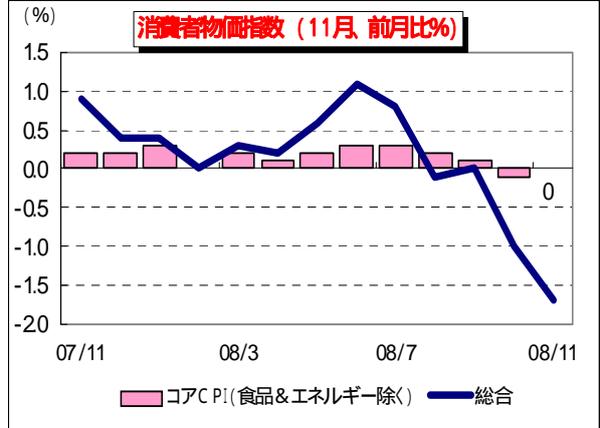
鉄工業生産は前月比 0.6%と事前予測(同 0.8%)を上回る。製鉄業は前月比 1.4%。うち、自動車・同部品は同 2.8%。設備稼働率は75.4%



企業在庫は、事前予測(前月比 0.2%)を下回る同 0.6%。売上高は前月比 3.5%となった。売上高在庫率は1.34ヶ月。

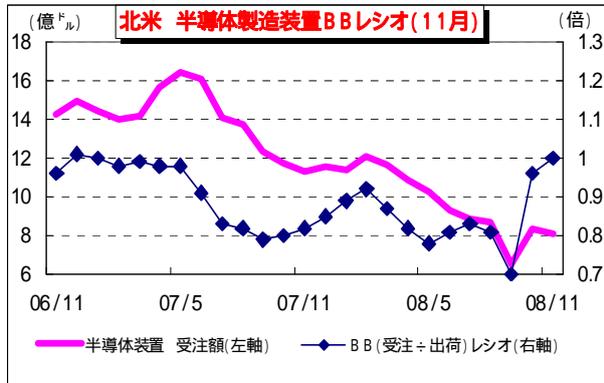


全体売上高は事前予測(前月比 2.0%)を上回る同 1.8%。自動車を除く売上高は同 1.6%。自動車及びガソリンを除いた小売売上高は前月比+0.3%

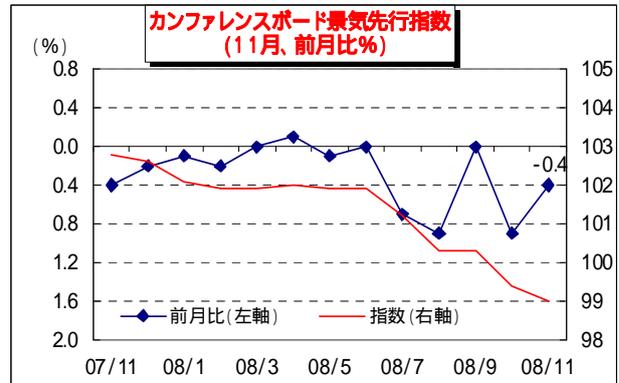


総合は前月比 1.7%、前年比は+1.1%。食品及びエネルギーを除いたコア部分は前月比+2.0%、前年比は+2.0%

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



国際半導体製造装置協会発表の11月の北米地区半導体製造装置(3ヶ月移動平均)の受注/販売比率(BBレシオ)は1.00倍。受注額(3ヶ月移動平均)は、8.05億ドル。



前月比 -0.4%。10項目中、消費財受注、非国防資本財受注、M2マネーサプライ、長短金利スプレッドの4項目がプラス。6ヶ月移動平均の前月比年率は 5.6%。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

日付	長期金利			短期金利					外国為替		内外株価指数				海外金利			その他				
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX 終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック 総合	米国財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3ヵ月	独10年物国債利回り	NY金先物・期近	WTI 期近	OPECバスケット価格	
08/10/27	1.470	138.15	1.208	0.512	0.8854	0.995	0.918	0.630	92.97	1.249	115.67	7,162.90	746.46	8,175.77	1,505.90	3.687	3.51	3.760	741.70	63.22	56.80	
08/10/28	1.540	137.25	1.241	0.515	0.8862	0.991	0.920	0.660	94.55	1.268	117.97	7,621.92	784.03	9,065.12	1,649.47	3.834	3.47	3.752	739.30	62.73	55.90	
08/10/29	1.485	137.90	1.185	0.439	0.8831	0.985	0.915	0.590	96.86	1.296	122.93	8,211.90	830.32	8,990.96	1,657.21	3.855	3.42	3.787	752.80	67.50	58.13	
08/10/30	1.490	137.91	1.169	0.478	0.8846	0.980	0.915	0.600	98.75	1.292	130.47	9,029.76	899.37	9,180.69	1,698.52	3.965	3.19	3.771	738.50	65.96	59.92	
08/10/31	1.480	137.98	1.134	0.384	0.8839	0.941	0.915	0.605	97.01	1.273	123.23	8,576.98	867.12	9,325.01	1,720.95	3.953	3.03	3.900	718.20	67.81	57.65	
08/11/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.921	休場	休場	休場	1.264	休場	休場	休場	休場	9,319.83	1,726.33	3.914	2.86	3.831	726.80	63.91	59.03
08/11/04	1.505	137.83	1.158	0.280	0.7977	0.908	0.847	0.625	99.11	1.298	125.29	9,114.60	910.70	9,625.28	1,780.12	3.725	2.71	3.804	757.30	70.53	57.77	
08/11/05	1.530	137.23	1.173	0.289	0.8008	0.899	0.845	0.660	99.38	1.295	127.63	9,521.24	966.91	9,139.27	1,681.64	3.702	2.51	3.767	742.40	65.30	58.94	
08/11/06	1.495	138.00	1.153	0.301	0.7977	0.889	0.842	0.645	97.92	1.272	125.94	8,899.14	909.30	8,695.79	1,608.70	3.689	2.39	3.704	732.20	60.77	54.89	
08/11/07	1.510	137.40	1.179	0.298	0.7977	0.893	0.841	0.650	97.59	1.272	124.69	8,583.00	879.00	8,943.81	1,647.40	3.793	2.29	3.681	734.20	61.04	53.49	
08/11/10	1.525	137.20	1.184	0.303	0.7977	0.894	0.841	0.680	99.13	1.275	127.09	9,081.43	916.65	8,870.54	1,616.74	3.743	2.24	3.683	746.50	62.41	54.77	
08/11/11	1.485	138.09	1.155	0.306	0.7985	0.895	0.841	0.675	97.65	1.252	124.29	8,809.30	889.36	8,693.96	1,580.90	3.743	2.18	3.671	732.80	59.33	52.24	
08/11/12	1.515	138.09	1.140	0.293	0.7992	0.898	0.841	0.675	97.96	1.251	123.48	8,695.51	875.23	8,282.66	1,499.21	3.647	2.13	3.631	718.30	56.16	49.94	
08/11/13	1.480	138.22	1.122	0.304	0.8031	0.895	0.842	0.670	95.66	1.277	118.69	8,238.64	837.53	8,835.25	1,596.70	3.853	2.15	3.640	705.00	58.24	47.73	
08/11/14	1.500	138.37	1.110	0.292	0.8085	0.893	0.846	0.655	96.89	1.261	123.13	8,462.39	846.91	8,497.31	1,516.85	3.735	2.24	3.673	742.50	57.04	49.09	
08/11/17	1.480	138.56	1.098	0.305	0.8115	0.893	0.848	0.650	97.11	1.265	122.26	8,522.58	850.49	8,273.58	1,482.05	3.648	2.24	3.661	742.00	54.95	47.96	
08/11/18	1.485	138.61	1.110	0.306	0.8185	0.898	0.854	0.660	96.61	1.262	122.21	8,328.41	835.44	8,424.75	1,483.27	3.529	2.22	3.646	732.70	54.39	46.55	
08/11/19	1.470	138.83	1.107	0.303	0.8239	0.911	0.858	0.690	96.74	1.249	122.34	8,273.22	827.43	7,997.28	1,386.42	3.321	2.17	3.542	736.00	53.62	45.89	
08/11/20	1.435	139.27	1.093	0.306	0.8308	0.916	0.865	0.730	95.25	1.245	119.14	7,703.04	782.28	7,552.29	1,316.12	3.013	2.15	3.401	748.70	49.62	44.06	
08/11/21	1.400	139.30	1.085	0.305	0.8362	0.921	0.872	0.730	94.99	1.259	119.09	7,910.79	802.69	8,046.42	1,384.35	3.197	2.16	3.390	791.80	49.93	42.56	
08/11/24	休場	休場	休場	休場	休場	0.926	休場	休場	休場	1.295	休場	休場	休場	休場	8,443.39	1,472.02	3.324	2.17	3.426	819.50	54.50	44.48
08/11/25	1.400	139.04	1.120	0.307	0.8431	0.933	0.880	0.790	96.58	1.306	124.35	8,323.93	831.58	8,479.47	1,464.73	3.108	2.20	3.350	818.50	50.77	45.53	
08/11/26	1.380	139.32	1.115	0.304	0.8523	0.935	0.888	0.790	94.94	1.288	122.99	8,213.22	817.22	8,726.61	1,532.10	2.978	2.18	3.284	808.50	54.44	45.47	
08/11/27	1.375	139.32	1.124	0.306	0.8646	0.938	0.895	0.815	95.12	1.290	122.65	8,373.39	829.03	休場	休場	2.978	2.20	3.294	休場	休場	47.47	
08/11/28	1.395	139.38	1.121	0.318	0.8715	0.935	0.901	0.805	95.31	1.269	123.32	8,512.27	834.82	8,829.04	1,535.57	2.920	2.22	3.258	816.20	54.43	47.22	
08/12/01	1.390	139.39	1.120	0.299	0.8777	0.946	0.904	0.775	95.07	1.261	120.59	8,397.22	827.47	8,149.09	1,398.07	2.731	2.22	3.164	774.60	49.28	45.26	
08/12/02	1.340	139.71	1.075	0.279	0.8854	0.951	0.910	0.720	93.29	1.271	117.72	7,863.69	787.12	8,419.09	1,449.80	2.672	2.21	3.048	781.30	46.96	41.60	
08/12/03	1.390	139.57	1.086	0.257	0.8900	0.955	0.913	0.755	93.31	1.272	118.47	8,004.10	799.19	8,591.69	1,492.38	2.659	2.20	3.036	768.80	46.79	40.75	
08/12/04	1.355	139.42	1.076	0.263	0.8923	0.949	0.915	0.755	92.80	1.278	117.43	7,924.24	788.88	8,376.24	1,445.56	2.551	2.19	3.096	763.80	43.67	39.56	
08/12/05	1.370	139.13	1.077	0.256	0.8939	0.950	0.915	0.765	92.24	1.272	117.75	7,917.51	786.02	8,635.42	1,509.31	2.704	2.19	3.029	750.50	40.81	36.67	
08/12/08	1.390	139.40	1.082	0.275	0.8962	0.954	0.915	0.785	93.02	1.296	119.74	8,329.05	812.08	8,934.18	1,571.74	2.738	2.19	3.155	767.40	43.71	37.54	
08/12/09	1.390	139.00	1.070	0.255	0.8992	0.950	0.915	0.785	92.56	1.293	119.12	8,395.87	817.94	8,691.33	1,547.34	2.640	2.16	3.233	772.40	42.07	38.19	
08/12/10	1.410	138.70	1.072	0.247	0.9015	0.948	0.916	0.775	92.53	1.302	120.14	8,660.24	834.55	8,761.42	1,565.48	2.682	2.10	3.208	807.10	43.52	37.94	
08/12/11	1.410	139.02	1.075	0.229	0.9039	0.945	0.918	0.770	92.52	1.335	121.36	8,720.55	849.25	8,565.09	1,507.88	2.602	2.00	3.215	824.90	47.98	40.12	
08/12/12	1.390	139.42	1.047	0.222	0.9069	0.944	0.922	0.730	89.58	1.337	119.11	8,235.87	813.37	8,629.68	1,540.72	2.571	1.92	3.297	818.90	46.28	41.32	
08/12/15	1.375	139.22	1.051	0.235	0.9092	0.945	0.923	0.715	90.97	1.369	122.28	8,664.66	846.93	8,564.53	1,508.34	2.513	1.87	3.197	835.40	44.51	42.53	
08/12/16	1.365	139.15	1.038	0.242	0.9131	0.949	0.926	0.615	90.30	1.400	123.77	8,568.02	828.62	8,924.14	1,589.89	2.256	1.85	3.135	841.70	43.60	40.74	
08/12/17	1.300	139.56	0.999	0.239	0.9115	0.945	0.925	0.550	88.70	1.442	124.89	8,612.52	838.46	8,824.34	1,579.31	2.192	1.58	2.987	867.50	40.06	40.95	
08/12/18	1.260	139.41	1.003	0.237	0.9077	0.938	0.922	0.560	87.92	1.424	126.77	8,667.23	838.69	8,604.99	1,552.37	2.079	1.53	2.974	859.60	36.22	N.A.	
08/12/19	1.270	139.14		0.8923			0.911		89.16	1.429	127.42	8,572.28	835.53						846.60	36.47	N.A.	

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前12:00現在。